一、相关新法令、新政策

- 关于实施经营者集中资产或业务剥离的暂行规定

【发布单位】商务部
 【发布文号】商务部公告 2010 年第 41 号
 【发布日期】2010-07-05
 【实施日期】2010-07-05
 【提 示】资产或业务剥离,是指根据商务部经营者集中审查决定,负有资产或业务剥离义务的参与集中的经营者剥离其部分资产或业务及与之有关的行为。
 【法令全文】请点击以下网址查看:
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/201007/201007012066.html>

- 关于第五批取消和下放管理层级行政审批项目的决定

【发布单位】国务院
 【发布文号】国发〔2010〕21 号
 【发布日期】2010-07-04
 【提 示】根据该决定,国务院决定第五批取消和下放管理层级行政审批项目 184 项。其中,取消的行政审批项目 113 项,下放管理层级的行政审批项目 71 项。简要介绍如下:

取消的行政审批项目,包括:	
部门	项目名称
公安部	剧毒化学品准购证核发
民政部	利用外资建设殡葬设施审批
	与境外合资、合作举办社会福利机构审批
商务部	无专项规定要求的外商投资企业设立境内分公司审批
	外商投资企业进口作为出资的设备清单审批
	外商投资企业名称/投资者名称/法定地址变更审批
海关总署	高新技术企业适用海关便捷通关措施审批
国家税务总局	纳税人按规定支付给总机构的与生产、经营有关的管理费税前扣除审批
	外商投资企业在优惠期内因不可抗力提前解散免予补税审批
国家旅游局	外国旅行社在中国设立常驻机构审批
银监会	境外非银行金融机构驻华代表处设立/变更/终止等审批
保监会	保险代理机构/公估机构/经纪机构/分支

一、関連する新法令、新政策

- 事業者集中における資産又は業務の分離に関する暫定規定

【発布機関】商務部
 【発布番号】商務部公告 2010 年第 41 号
 【発布日】2010-07-05
 【施行日】2010-07-05
 【コメント】資産又は業務の分離とは、商務部の事業者集中の審査決定に基づき、資産又は業務分離の義務を負う、集中に参加する事業者がその一部の資産又は業務を分離すること及びこれに係る行為をいう。
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/201007/201007012066.html>

- 第五回目の管理レベルの行政審査許可事項を取消し及び委譲することについての決定

【発布機関】國務院
 【発布番号】国発〔2010〕21 号
 【発布日】2010-07-04
 【コメント】本決定によると、國務院は、第五回目の管理レベルの行政審査許可事項である 184 項目を取消し、及び委譲することを決定した。そのうち、取消することになる行政審査許可事項は 113 項、委譲する管理レベルの行政審査許可事項は 71 項である。以下、簡潔に紹介する。

取消す行政審査許可事項に含まれるもの	
部門	名称
公安部	劇毒化学品購入許可証の発給
民政部	外資を利用した葬儀施設建設の審査許可
	国外の合併、合作による社会福利機関設立の審査許可
商務部	個別に定める要求のない外商投資企業の分公司設立の審査許可
	外商投資企業が輸入し出資とする設備リストの審査許可
	外商投資企業名称/投資者名称/法定住所変更の審査許可
税関総署	ハイテク企業が税関の迅速な通関措置を適用することの審査許可
国家税務総局	納税者が規定に基づき本社に支払う、生産、経営に関する管理費用の税引き前控除の審査許可
	外商投資企業が特惠期間中に不可抗力により繰上解散した場合の税金追納免除の審査許可
国家観光局	外国旅行社が中国に駐在員事務所を設立する場合の審査許可
銀监会	国外の非銀行金融機関の在中国代表処の設立/変更/終了等の審査許可
保监会	保険代理機関/保険評価機関/仲介機関/

	机构重大事项变更审批
国家外汇局	出口单位出口收汇差额核销、核销备查核准
	出口单位收汇分类核销核准
	金融机构大额结汇、售汇交易入市安排审批
	出口单位补办出口收汇核销专用联和出口收汇核销单退税专用联审批
	出口单位远期出口收汇备案
	外商投资企业或中资企业适用跨国公司非贸易售付汇管理政策审核

	分支機関の重大事項変更の審査許可
国家外貨局	輸出機関の輸出時外貨受取差額の照合消込、照合消込届出の認可
	輸出機関の外貨受取分類照合消込の認可
	金融機関の大口の人民元転、外貨売渡取引の市場参入手配の審査許可
	輸出機関の輸出時外貨受取照合消込専用控え及び輸出時外貨受取照合消込書税金払戻専用控えの審査許可
	輸出機関の先物輸出時外貨受取届出
	外商投資企業又は国内資本企業が多国籍企業の非貿易外貨売渡・支払管理政策を適用する場合の審査認可

下放管理层级的行政审批项目，包括：	
项目名称	下放后的实施机关
外国非企业经济组织在华设立常驻代表机构审批	省级商务主管部门（含广州市、沈阳市）
外商投资股份公司（不包括上市公司）的变更事项（不包括公司为上市进行的变更）审批	省级及省级以下商务主管部门
外商投资企业设立境外分支机构审批	
限额以下外商投资股份公司的设立及变更事项审批	省级商务主管部门，副省级城市商务主管部门
原在商务部审核权限内的鼓励类产业且不需要国家综合平衡的外商投资企业（专项规定的除外）设立及变更事项审批	
外商投资非融资租赁的租赁业企业设立及变更审批	省级商务主管部门
原国务院有关部门批准设立的外商投资企业的变更事项审批	
外商投资国际货物运输代理企业（不含涉及国际快递业务的外商投资国际货物运输代理企业）设立及变更审批	
外商投资企业（专项规定的除外）不涉及批准证书记载变化的变更事项审批	
商务部批准设立的限额以下外商投资企业（专项规定的除外）的变更事项审批	
外商投资企业（专项规定的除外）的非实质性变更事项审批	
限额以上外商投资企业（专项规定的除外）不超过限额的增资事项审批	
限额以下外商投资城市规划服务企业、进出口商品检验鉴定机构、国际船舶运输企业、国际船舶代理企业、光盘复制生产企业、认证培训和认证咨询企业、	

委譲する管理レベルの行政審査許可事項に含まれるもの	
名称	委譲後の実施機関
外国非企業経済組織が中国に駐在員事務所を設立する場合の審査許可	省級商務主管部门（広州市、瀋陽市を含む）
外商投資株式会社（上場会社を含まない）の变更事項（会社を上場させる変更は含まない）の審査許可	省級及び省級以下の商務主管部门
外商投資企業が国外の分支機関を設立する場合の審査許可	
限度額以下の外商投資株式会社の設立及び变更事項の審査許可	省級商務主管部门、副省級都市商務主管部门
従来、商務部の審査権限内にあった奨励類産業であり、国が総合的にバランスを図る必要のない外商投資企業（個別の規定がある場合を除く）の設立及び变更事項の審査許可	
外商投資非ファイナンスリース業企業の設立及び変更の審査許可	省級商務主管部门
従来の國務院関係部門が設立を許可した外商投資企業の変更事項の審査許可	
外商投資国際貨物輸送代理企業（国際クーリエ業務を取扱う外商投資国際貨物輸送代理企業を含まない）の設立及び変更の審査許可	
外商投資企業（個別の規定がある場合は除く）の批准證書の記載内容に変化が生じない变更事項の審査許可	
商務部が設立を許可した限度額以下の外商投資企業（個別の規定がある場合は除く）の変更事項の審査許可	
外商投資企業（個別の規定がある場合は除く）の非実質的な変更事項の審査許可	
限度額以上の外商投資企業（個別の規定がある場合は除く）の限度額を超えない増資事項の審査許可	
限度額以下の外商投資都市計画サービス企業、輸出入商品検査鑑定機関、国際船舶輸送企業、国際船舶代理企業、ディスク複製生産企業、認証研修及び認証コンサルティング企	

涉及国际快递业务的国际货物运输代理企业、融资租赁企业、营业性演出经纪企业、保险经纪企业、创业投资和创业投资管理企业、拍卖企业、图书报纸期刊分销企业、非油气矿产勘查企业、非油气采矿企业的设立及变更审批	
限额以下外商独资船务公司设立及变更审批	
外商投资企业（专项规定的除外）的重大变更事项（国家发展改革委核准的限额以上增资事项和控股权向外方转移的转股事项除外）审批	
交易额在限额以下的外资并购事项审批（专项规定的外商投资企业除外）	
外商投资注册资本1亿美元及以下投资性公司的设立及变更事项（含原商务部批准设立的投资性公司后续变更事项）审批（单次增资超过1亿美元除外）	
限额以下中外合资、合作医疗机构设立及变更审批	
限额以下中外合作音像制品批发企业设立及变更审批	
较多产品的生产许可证核发	省级质量技术监督部门

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zwqk/2010-07/09/content_1650088.htm

● **对北京市、云南省、辽宁省 2010 年工资指导线方案的复函**

【发布单位】人力资源社会保障部

【提示】日前，人力资源社会保障部分别发布了对北京市、云南省、辽宁省 2010 年工资指导线方案的复函。需要提请注意的是，工资指导线对各类企业（包括外商投资企业）具有指导意义，但不具有强制性；企业可参考相关数据，结合本企业实际经济情况拟定本企业工资增长计划。

【相关法令全文】请点击以下网址查看：

对北京市 2010 年工资指导线方案的复函

http://www.mohrss.gov.cn/Desktop.aspx?path=mohrss/mohrss/InfoView&qid=45f7569c-b23f-4e82-bd65-95c53ddf6bb0&tid=Cms_Info

关于发布北京市 2010 年企业工资指导线有关问题的通知

<http://zhengwu.beijing.gov.cn/qzdt/gggs/t1120342.htm>

業、国際クーリエ業務を取扱う国際貨物輸送代理企業、ファイナンスリース企業、営業性演出仲介企業、保険仲介企業、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルマネジメント企業、競売企業、書籍新聞定期行物販売企業、非石油天然ガス鉱物実地踏査企業、非石油天然ガス採鉱企業の設立及び変更の審査許可	
限度額以下の外商独資船務会社の設立及び変更の審査許可	
外商投資企業（個別の規定がある場合は除く）の重大変更事項（国家発展改革委員会が認可した限度額以上の増資事項及び支配権を外国出資者に移行させる株式譲渡事項は除く）の審査許可	
取引額が限度額以下の外資買収合併事項の審査許可（個別の規定がある場合は除く）	
外商投資登録資本金が 1 億米ドル以下の投資性会社の設立及び変更事項（商務部が設立を許可した投資性会社のその後の変更事項を含む）の審査許可（一回の増資額が 1 億米ドルを超える場合は除く）	
限度額以下の中外合弁、合作医療機関の設立及び変更の審査許可	
限度額以下の中外合作の録音録画製品の卸売企業の設立及び変更の審査許可	
多くの製品の生産許可証の発給	省級の質量技術監督部門

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zwqk/2010-07/09/content_1650088.htm

● **北京市、雲南省、遼寧省の 2010 年給与指導ライン方案に対する返信書簡**

【発布機関】人的資源社会保障部

【コメント】先頃、人的資源社会保障部は、北京市、雲南省、遼寧省の 2010 年給与指導ライン方案に対する返信書簡をそれぞれ公表した。注意すべき事項としては、給与指導ラインの各種企業（外商投資企業を含む）に対し指導的な意味を持つが、強制性はなく、企業は関係数値を参考にし、本企業の実際の経済状況とあわせ本企業の給与増長計画を策定することができる。

【関係する法令全文】下記の URL をクリックしてください。北京市の 2010 年給与指導ライン方案に対する返信書簡

http://www.mohrss.gov.cn/Desktop.aspx?path=mohrss/mohrss/InfoView&qid=45f7569c-b23f-4e82-bd65-95c53ddf6bb0&tid=Cms_Info

北京市の 2010 年企業給与指導ライン公表関係事項

对云南省 2010 年工资指导线方案的复函
http://www.mohrss.gov.cn/Desktop.aspx?path=mohrss/mohrss/InfoView&gid=2119979b-be97-4ed3-a64e-d6a756c8a8b3&tid=Cms_Info
 对辽宁省 2010 年工资指导线方案的复函
http://www.mohrss.gov.cn/Desktop.aspx?path=mohrss/mohrss/InfoView&gid=0d40faba-183e-4415-bc24-76726e53e9a9&tid=Cms_Info

に関する通知
<http://zhengwu.beijing.gov.cn/gzdt/gggs/t1120342.htm>
 雲南省の 2010 年給与指導ライン方案に対する返信書簡
http://www.mohrss.gov.cn/Desktop.aspx?path=mohrss/mohrss/InfoView&gid=2119979b-be97-4ed3-a64e-d6a756c8a8b3&tid=Cms_Info
 遼寧省の 2010 年給与指導ライン方案に対する返信書簡
http://www.mohrss.gov.cn/Desktop.aspx?path=mohrss/mohrss/InfoView&gid=0d40faba-183e-4415-bc24-76726e53e9a9&tid=Cms_Info

● **关于《非居民享受税收协定待遇管理办法（试行）》有关问题的补充通知**

【发布单位】国家税务总局
 【发布文号】国税函〔2010〕290 号
 【发布日期】2010-06-21
 【提示】该通知对《非居民享受税收协定待遇管理办法（试行）》中的部分条款、内容进行了补充说明。
 【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/9762183.html>

● **「非住民が租税協定の待遇を受けること管理弁法（試行）」関係事項についての補足通知**

【発布機関】国家税務総局
 【発布番号】国税函〔2010〕290 号
 【発布日】2010-06-21
 【コメント】本通知は、「非住民が租税協定の待遇を受けること管理弁法（試行）」中の一部の条項、内容について補足説明を行っている。
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/9762183.html>

● **关于 2010 年减轻企业负担专项治理工作的实施意见**

【发布单位】工业和信息化部
 【发布文号】工信部联运行〔2010〕291 号
 【发布日期】2010-06-21
 【提示】根据该意见，2010 年 05 月至 12 月 31 日在全国集中开展减轻企业负担专项治理工作。此次工作的主要任务包括：

1	治理和规范涉企收费。包括涉企行政事业性收费和涉企经营服务性收费。
2	清理和纠正向企业摊派、索要赞助和无偿占用企业人财物等行为。
3	督促落实各项惠企政策措施。
4	建立减轻企业负担长效机制。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zwgk/2010-07/05/content_1645860.htm

● **2010 年の企業負担を軽減する個別見直し作業についての実施意見**

【発布機関】工業及び情報化部
 【発布番号】工信部聯運行〔2010〕291 号
 【発布日】2010-06-21
 【コメント】本意見によると、2010 年 5 月から 12 月 31 日までに全国で企業負担を軽減する個別見直し作業を集中して実施する。この度の作業の主な任務は次の通りである。

1	企業関連費用を見直し、規範化する。企業関連行政事業の費用及び企業関連経営サービス費用を含む。
2	企業への賛助の割当て、強要及び企業の労働力、財物を無償で占用する等の行為を見直し、是正する。
3	企業に恩恵をもたらす各種政策措置の実施を促す。
4	企業負担を軽減する長期効果のあるメカニズムを構築する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zwgk/2010-07/05/content_1645860.htm

● [关于调整进出境个人邮递物品管理措施有关事宜](#)

【发布单位】海关总署

【发布文号】海关总署公告 2010 年第 43 号

【发布日期】2010-07-02

【实施日期】2010-09-01

【提 示】根据该公告：

1. 个人邮寄进境物品，应征进口税税额在人民币 50 元（含 50 元）以下的，海关免征进口税。
2. 个人寄自或寄往港、澳、台地区的物品，每次限值为 800 元人民币；寄自或寄往其它国家和地区的物品，每次限值为 1000 元人民币。超出限值的，原则上需办理退运手续或者按照货物规定办理通关手续。
3. 邮运进出口的商业性邮件，应按照货物规定办理通关手续。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab399/info231089.htm>

● [关于调整深圳市最低工资标准的通知（深圳）](#)

【发布单位】深圳市人力资源和社会保障局

【发布文号】深人社规〔2010〕10 号

【发布日期】2010-06-28

【实施日期】2010-07-01

【提 示】根据该通知，深圳市从 2010 年 07 月起调整最低工资标准为 1100 元/月、9.8 元/小时。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.shenzhen.gov.cn/zfgb/2010/gb703/201007/t20100705_1550727.htm

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们[联系](#)；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们[联系](#)。

二、相关新信息

● [国境を出入りする個人郵便宅配物管理措置を調整することについての関係事項](#)

【発布機関】税関総署

【発布番号】税関総署公告 2010 年第 43 号

【発布日】2010-07-02

【施行日】2010-09-01

【コメント】本公告によると以下の通りである。

1. 個人が郵送する国境を進入する物については、課税輸入税税額が 50 人民元以下である場合、税関は輸入税を免除する。
2. 個人が香港、マカオ、台湾地区から郵送し又はそれら地域宛に郵送する物については、毎回の限度額を 800 人民元とし、その他の国や地域から郵送し又はそれら地域宛に郵送する物については、毎回の限度額を 1000 人民元とする。限度額を超えた物については、原則として、返却輸送手続きを行い又は貨物の規定に基づき通関手続きを行わなければならない。
3. 郵送により輸出入する商業上の郵便物は、貨物の規定に基づき通関手続きを行わなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab399/info231089.htm>

● [深セン市最低給与基準を調整することについての通知（深セン）](#)

【発布機関】深セン市人的資源及び社会保障局

【発布番号】深人社規〔2010〕10 号

【発布日】2010-06-28

【施行日】2010-07-01

【コメント】本通知によると、深セン市は 2010 年 7 月から最低給与基準を 1100 人民元/月、9.8 人民元/時間に調整する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.shenzhen.gov.cn/zfgb/2010/gb703/201007/t20100705_1550727.htm

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご[連絡](#)いただければと思います。

二、関連する新着情報

● 支持行业兼并重组政策已上报国务院 涵盖十大产业

据悉，工业和信息化部起草的“支持行业兼并重组”政策已上报国务院，将主要从金融、财税、资源配给三方面支持大型企业进行兼并重组。涵盖的行业包括：

- 2009 年调整和振兴规划涉及的：汽车、钢铁、纺织、装备制造、造船、电子信息、石化、轻工、有色金属九大产业；
- 建材产业。

（摘自中国中小企业信息网；2010 年 07 月 07 日发布）

● 西部地区国家鼓励类减按 15% 税率征收企业所得税

日前，国务院召开西部大开发工作会议。总理温家宝提出：

1. 对西部地区属于国家鼓励类产业的企业，减按 15% 税率征收企业所得税；
2. 对煤炭、原油、天然气等资源税由从量征收改为从价征收；
3. 支持西部地区扩大对内对外开放；
4. 推进成渝、关中一天水和广西北部湾等经济区发展，支持呼和浩特、包头、银川，新疆天山北坡，兰州、西宁、格尔木，陕甘宁等经济区发展，培育滇中、黔中、西江上游、宁夏沿黄、西藏“一江三河”等经济区。

上述政策中的第 1 项意味着西部大开发十年规划中的减税政策将会持续。中国的西部大开发起始于 2001 年，此前财政部规定，在 2001 年至 2010 年期间，对设在西部地区国家鼓励类产业的内资企业和外商投资企业，减按 15% 的税率征收企业所得税，根据上述政策，减税将会延续。

此外，国家发展和改革委员会表示，将会同有关部门按照中央的要求，编制“西部地区鼓励类产业目录”。

（里兆律师事务所 2010 年 07 月 09 日整理编写）

● 業種の統合再編を支持する政策がすでに国务院に報告され、10 大産業がカバーされる

情報筋によると、工業及び情報化部が起草した「業種の統合再編を支持する」政策はすでに国务院に報告され、主に金融、財政税務、資源配給という 3 つの方面での大型企業の統合再編を支持する見込みである。カバーされる業種は次の通りである。

- 2009 年の調整及び振興計画に関係するものは、自動車、鉄鋼、紡績、設備製造、造船、電子情報、石油化学、軽工業、非鉄金属の 9 大産業。
- 建築材料産業。

（2010 年 7 月 7 日付の中国中小企業情報網ウェブサイトより抜粋）

● 西部地区の国の奨励類は 15% の税率に引き下げ企業所得税を賦課する

先頃、国务院は西部大開発作業会議を開催した。温家宝総理は以下を提言した。

1. 西部地区の国の奨励類産業に該当する企業に対しては、15% の税率に引き下げ企業所得税を賦課する。
2. 石炭、原油、天然ガス等の資源税は従量課税から従価課税に改める。
3. 西部地区が国内、海外への開放を拡大することを支援する。
4. 成都、重慶、関中一天水、広西北部湾等の経済区の発展を推進し、フフホト、包頭、銀川、新疆天山北坡、蘭州、西寧、格爾木、陝西、甘肅、寧夏等の経済区の発展を支援し、雲南の中部、貴州の中部、西江川上、寧夏沿黄、チベットの「一江三河」等の経済区を育成する。

上述の政策における第 1 項は、西部大開発 10 年計画における減税政策が続けられることを意味する。中国の西部大開発は 2001 年から開始され、財政部の規定によると、2001 年から 2010 年の期間において、西部地区に進出する国の奨励類産業の国内資本企業と外商投資企業に対しては、15% の税率に引き下げ企業所得税を賦課し、上述の政策に基づき、減税が続けられる。

そのほか、国家発展改革委員会から伝えられた情報によると、関係部門と共同で、中央の要求に基づき、「西部地区における奨励類産業目録」が作成される。

（里兆法律事務所が 2010 年 7 月 9 日付で作成）

● 环境保护部发布 2010 年第一批挂牌督办名单

2010 年 03 月至 05 月,环境保护部门对河北、辽宁、黑龙江、安徽、山东、河南、湖南、广东、广西、四川、云南、贵州、陕西、宁夏等 14 个省(区) 53 个地市的 461 家制浆造纸企业进行了督查。

日前,环境保护部发布《关于 2010 年环境保护部第一批挂牌督办环境违法案件的通知》(环办〔2010〕95 号),公布了存在环境违法问题的地区和企业。包括:

- 广东省汕头市、黑龙江省佳木斯市、安徽省宣城市、山东省临沂市、广西壮族自治区南宁市等 5 个地区的造纸企业;
- 河北省唐山市玉田县绿源污水处理厂等 9 家企业。

(摘自环境保护部网站;2010 年 06 月 24 日发布)

● 環境保護部門が 2010 年第一回重点監督公示リストを公表した

2010 年 3 月から 5 月までの期間、環境保護部門が、河北、遼寧、黒龍江、安徽、山東、河南、湖南、広東、広西、四川、雲南、貴州、陝西、寧波の 14 の省(区)53 の地方 461 社の紙パルプ製造企業に対し、監督検査を実施した。

先頃、環境保護部は「2010 年環境保護部による第一回重点監督環境違法案件に関する通知」(環弁〔2010〕95 号)を公表し、環境違法問題の存在する地域及び企業を公表した。それには次のものが含まれる。

- 広東省汕頭市、黒龍江省佳木斯市、安徽省宣城市、山東省临沂市、广西壮族自治区南宁市等の 5 つの地区の製紙企業。
- 河北省唐山市玉田県綠源污水处理工場等の 9 つの企業。

(2010 年 6 月 24 日付の環境保護部ウェブサイトより抜粋)

● 15 省市高温津贴标准

2007 年 06 月 08 日,卫生部、劳动和社会保障部、国家安全监管总局、全国总工会联合发布《关于进一步加强工作场所夏季防暑降温工作的通知》(卫监督发〔2007〕186 号)要求:用人单位安排劳动者【露天】在高温天气下(日最高气温达 35℃以上<含 35℃>)露天工作以及【室内】不能采取有效措施将工作场所温度降低到 33℃以下(不含 33℃)的,应当向劳动者支付高温津贴。具体标准由省级政府或省级劳动保障部门制定。现就 15 个省市的高温津贴标准及发放时间整理如下,供参考。

省份	发放时间	高温津贴标准
江苏	4 个月;通常为 6 月~9 月或 7 月~10 月 (原则上,由单位自行安排,发满 4 个月即可)	160 元/月
浙江	6 月~9 月	200 元/月
湖南	7 月~9 月	160 元/月
北京	6 月~8 月	室外:不低于 120 元/月; 室内:不低于 90 元/月
山东	6 月~9 月	120 元/月
江西	7 月~9 月	120 元/月
天津	6 月~9 月	83.8 元/月
广东	6 月~10 月	150 元/月
福建	5 月~9 月	5-8 元/天
四川	原则上,气温符合 要求,即应发放	6-10 元/天

● 15 省市が高温手当基準を公表した

2007 年 6 月 8 日、衛生部、労働社会保障部、国家安全監督管理総局、全国総労働組合が聯合で「作業場所の夏季における高温対策作業を一層強化することについての通知」(衛監督発〔2007〕186 号)により、次の要求を行っている。雇用主は労働者を【屋外】の高温気象状況下(日中の最高気温が 35℃以上に達すること)での屋外作業及び【室内】で有効な措置を講じて作業場所の温度を 33℃以下(33℃を含まない)に引き下げることができないところで就業させる場合、労働者に高温手当を支給しなければならない。具体的な基準は、省級政府又は省級労働保障部門が制定する。現在、15 の省市の高温手当基準及び支給時期は次のように整理されている。

省	支給時期	高温手当基準
江蘇	4ヶ月、通常 6 月~9 月又は 7 月~10 月 (原則として、会社が独自に手配し、4 か月分について支給を完了させればよい)	160 人民元/月
浙江	6 月~9 月	200 人民元/月
湖南	7 月~9 月	160 人民元/月
北京	6 月~8 月	屋外:120 人民元/月を下回らないこと。 室内:90 人民元/月を下回らないこと。
山東	6 月~9 月	120 人民元/月
江西	7 月~9 月	120 人民元/月
天津	6 月~9 月	83.8 人民元/月
広東	6 月~10 月	150 人民元/月
福建	5 月~9 月	5-8 人民元/日
四川	原則として、気温が要求に適合したら、支給しなければならない	6-10 人民元/日

海南	4月～10月	10元/天
河南	原则上,气温符合 要求,即应发放	10元/天
上海	6月～9月	不低于10元/天
陕西	06月01日～ 09月15日	2元/天
重庆	原则上,气温符合 要求,即应发放	5-10元/天(中度高温); 10-20元/天(强度高温)

需要补充说明的是,关于高温津贴的发放条件,绝大多数省市的规定与上述规定相同(即:露天 35℃、室内 33℃),只有重庆市规定的条件较高,为日最高气温 37℃以上,且分为中度高温(37℃以上、40℃以下<不含 40℃>)和强度高温(40℃以上)。

(里兆律师事务所 2010 年 07 月 09 日整理编写)

- [《进出口食品安全管理办法》公开征求意见](#)

日前,国家质量监督检验检疫总局公布[《进出口食品安全管理办法\(征求意见稿\)》](#),并公开征求意见(截止日期为 2010 年 07 月 16 日)。

(摘自国家质量监督检验检疫总局网站;
2010 年 07 月 06 日整理编写)

海南	4月～10月	10 人民币/日
河南	原則として、気温が要 求に適合したら、支給 しなければならない	10 人民币/日
上海	6月～9月	10 人民币/日を下回らないこと
陕西	6月1日～ 9月15日	2 人民币/日
重慶	原則として、気温が要 求に適合したら、支給 しなければならない	5-10 人民币/日(一般的 な高温)。 10-20 人民币/日(深刻 な高温)

説明を補足しなければならないこととして、高温手当の支給条件について、ほとんどの省市の規定と上述の規定は同じであり(即ち、屋外 35℃、室内 33℃)、重慶市の定める条件だけが温度がやや高く設定され、日中の最高気温が 37℃以上となっており、しかも一般的な高温(37℃以上、40℃未満)と深刻な高温(40℃以上)とに分けられている。

(里兆法律事務所が 2010 年 7 月 9 日付で作成)

- [「輸出入食品安全管理弁法」がパブリックコメントを募集する](#)

先頃、国家質量監督検査検疫総局は[「輸出入食品安全管理弁法\(意見募集案\)」](#)を公布し、且つパブリックコメントを募集している(締切日は 2010 年 7 月 16 日)。

(2010 年 7 月 6 日付の国家質量監督検査検疫総局ウェブサイトより抜粋)